

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	市民部	課等	市民課
----	-----	----	-----

(1) 事業概要

事務・事業名	戸籍住民基本台帳事務経費			
新規・継続区分	継続	事業期間	期間設定なし	～ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()			
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意的)			
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 戸籍法、住民基本台帳法、行政手続法における個人を識別するための番号の利用等に関する法律、電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律、相続税法 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 印鑑条例 <input type="checkbox"/> 要綱・計画			

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	2 款 3 項 1 目	事業番号	23030
予算事業名	戸籍住民基本台帳事務経費		
令和4年度予算額	39,367 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	計画の推進方策	分野	3 開かれた行政
施策	(2) 市民の利便性向上	計画上の事業	② マイナンバーカードを活用したサービスの拡充

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	住民登録や本籍地が本市である人		
目的 (何をどうしたいか)	住民の居住関係の公証、親族的身分関係の登録・公証等。マイナンバーカードによる公平・公正な社会の実現、市民の利便性の向上、行政の効率化。		
事業概要 (経緯・根拠等)	<ul style="list-style-type: none"> 戸籍や住民票等の届出受付、証明書の発行等、戸籍や住民票等の届出受付、証明書の発行等、不現住調査、旅券交付等。 平成31年2月からマイナンバーカードを利用した、コンビニエンスストアでの証明書発行を開始した。 令和3年11月の新庁舎開設に合わせ、手数料のキャッシュレス決済、総合窓口システムを導入した。 総合窓口システムを活用した窓口業務の効率化を図る。 コンビニで証明書発行やRPAなどを活用しDX推進を図る。 		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	<ul style="list-style-type: none"> 戸籍や住民票等の届出受付、証明書の発行、旅券事務 手数料のキャッシュレス決済導入 総合窓口システム導入 AI-OCRを活用した住民異動システムの導入 戸籍システム機器更改 デジタル手続法公布に伴うシステム改修 	<ul style="list-style-type: none"> 戸籍や住民票等の届出受付、証明書の発行、旅券事務 デジタル手続法公布に伴うシステム改修 戸籍情報のマイナンバー連携(副本データの全件送信、情報提供用個人識別符号の取得) マイナンバーカードを利用した転出届、転入予約システムの導入 	<ul style="list-style-type: none"> 戸籍や住民票等の届出受付、証明書の発行、旅券事務 デジタル手続法公布に伴うシステム改修 戸籍のコンビニ交付サービス機器更改 区画整理に伴う住基・戸籍変更業務

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		46,701	39,367	35,111
事業費内訳 (千円)	8.旅費	26	106	106
	10.需用費	1,845	1,723	1,723
	11.役務費	784	1,323	1,323
	12.委託料	24,247	14,619	10,363
	13.使用料及び賃借料	16,745	18,860	18,860
	17.備品購入費	326	0	0
	18.負担金・補助及び交付金	2,728	2,736	2,736
(財源内訳) (千円)	国支出金	19,209	16,744	3,630
	県支出金	60	67	67
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	23,077 その他諸収入 23,077	22,521 その他諸収入 22,521	22,521 その他諸収入 22,521
	一般財源	4,355	35	8,893
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	各種証明書の交付枚数、各種届出受付件数		
	指標設定の考え方(式)		窓口や郵送請求で発行した各種証明書の交付枚数、婚姻や出生届などの届書受付件数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	枚、件	91,930	91,463	80,457	—	
指標②	指標の種類	成果指標	指標名	正確な証明書交付、届所処理割合		
	指標設定の考え方(式)		当該年度に受け付けた各種証明書交付または届書処理の際、発行・処理誤りについてチェック段階で見えなかった割合。			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	枚、件	0	0	0	—	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	戸籍や住民票の台帳整備は市町村の責務であり、関連する事務は法定受託事務である。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	戸籍や住民票の台帳整備は市町村の責務であり、関連する事務は法定受託事務である。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	戸籍や住民票の台帳整備は市町村の責務であり、関連する事務は法定受託事務である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	戸籍や住民票の台帳整備は市町村の責務であり、関連する事務は法定受託事務である。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	適正な証明書交付、適切な届書処理がされている。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	戸籍や住民票の台帳整備は市町村の責務であり、関連する事務は法定受託事務である。個人番号カードの活用方法によっては寄与するものである。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	市裁量部分での事務手続きの合理化・簡略化。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	事務手続きの合理化・簡略化によるコスト削減。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	市民部	課等	市民課
----	-----	----	-----

(1) 事業概要

事務・事業名	個人番号カード交付等事務		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成27年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 行政手続きにおける個人を識別するための番号の利用等に関する法律、電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	2 款 3 項 1 目	事業番号	23070
予算事業名	個人番号カード交付等事務		
令和4年度予算額	92,516 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	計画の推進方策	分野	3 開かれた行政
施策	(2) 市民の利便性向上	計画上の事業	② マイナンバーカードを活用したサービスの拡充

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	住民登録が本市である人		
目的 (何をどうしたいか)	マイナンバーカードの申請・交付		
事業概要 (経緯・根拠等)	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年1月からマイナンバーカードの交付を開始。 令和4年6月からマイナンバーカード業務の一部を外部委託開始。 コンビニ証明書発行に必要なマイナンバーカード交付率向上を図る。 		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	・マイナンバーカード申請・交付事務	・マイナンバーカード申請、交付事務 ・マイナンバーカード管理システムの導入 ・マイナンバーカード業務の一部を外部委託	・マイナンバーカード申請・交付事務 ・マイナンバーカード業務の一部を外部委託

(5) 事業実績及び事業計画

事業費 節名	年度	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算額
			26,347	92,516
事業費内訳 (千円)	1.報酬	2,057	5,809	5,809
	3.職員手当等	181	969	969
	4.共済費	355	1,224	1,224
	8.旅費	131	327	327
	10.需用費	798	1,009	1,009
	11.役務費	941	1,631	1,631
	12.委託料	0	81,031	9,612
	13.使用料及び賃借料	11	516	516
	18.負担金・補助及び交付金	21,873	0	0
(財源内訳) (千円)	国支出金	26,335	92,516	21,097
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	12	0	0
	一般財源	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	
国補助	マイナンバーカード交付事務費補助金	10 / 10	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	マイナンバーカード交付枚数		
	指標設定の考え方(式)		マイナンバーカードの交付枚数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	枚	2,848	8,882	8,282	—	
指標②	指標の種類	活動指標	指標名	マイナンバーカード交付率		
	指標設定の考え方(式)		本市の人口におけるマイナンバーカードの交付割合			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	パーセント	14.03	27.16	39.50	—	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	公平・公正な社会の実現、市民の利便性の向上、行政の効率化に貢献。関連する事務は法定受託事務である。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	公平・公正な社会の実現、市民の利便性の向上、行政の効率化に貢献。関連する事務は法定受託事務である。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	公平・公正な社会の実現、市民の利便性の向上、行政の効率化に貢献。関連する事務は法定受託事務である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	公平・公正な社会の実現、市民の利便性の向上、行政の効率化に貢献。関連する事務は法定受託事務である。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	マイナンバーカードの交付率に関しては、県内の平均順位である。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	公平・公正な社会の実現、市民の利便性の向上、行政の効率化に貢献。関連する事務は法定受託事務である。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	市裁量部分での事務手続きの合理化・簡略化。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	事務手続きの合理化・簡略化によるコスト削減。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	A	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	市民部	課等	保険年金課
----	-----	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	国民健康保険特別会計繰出金		
新規・継続区分	継続	事業期間	昭和29年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 国民健康保険法第72条の3、第72条の3の2、第72条の4 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画 総務省通知		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	3 款 1 項 1 目	事業番号	30060
予算事業名	国民健康保険特別会計繰出金		
令和4年度予算額	433,571 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	Ⅱ 健幸福祉・医療～共に支え健やかに暮らすまち～	分野	4 社会保障
施策	(1) 社会保障制度の適正な運営	計画上の事業	① 国民健康保険制度の運営

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	国民健康保険特別会計		
目的 (何をどうしたいか)	国民健康保険制度の安定運営を図る。		
事業概要 (経緯・根拠等)	法定繰出として、負担金及び地方交付税で措置されていることから国民健康保険事業に係る事務費分保険基盤安定(保険税軽減・支援)分、未就学児均等割保険税分、保険財政安定化支援分及び出産育児一時金を国保特会へ繰出す。 また、法定外繰出として、市が実施する地方単独事業(福祉医療)のための波及増に伴い、公費の減額相当分を国保特会へ繰出す。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	国民健康保険事業に係る事務費分、医療費(福祉医療波及増)分、保険基盤安定(保険税軽減・支援)分、保険財政安定化支援分及び出産育児一時金分を繰出金として支出した。	令和3年度の実施内容に加え、就学前の子どもに係る国民健康保険税均等割の5割減額分に係る経費を一般会計から繰出金として支出する。	令和3年度の実施内容に加え、就学前の子どもに係る国民健康保険税均等割の5割を減額する措置に係る経費を一般会計から繰出金として支出する。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	節名	年度			
		令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算額	
		403,250	433,571	431,545	
事業費内訳 (千円)	27.繰出金	403,250	433,571	431,545	
(財源内訳) (千円)	国支出金	59,047	68,304	67,990	
	県支出金	187,058	195,692	194,863	
	地方債	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0	
	一般財源	157,145	169,575	168,692	
	一般会計繰入金	0	0	0	
国補助	保険基盤安定負担金(支援1/2)	1 / 2	地方債	/	
県補助	保険基盤安定負担金(軽減3/4、支援1/4)	/	その他	地方財政措置 /	

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	一般会計繰出金が国民健康保険特別会計歳入に占める割合		
	指標設定の考え方(式)		国民健康保険特別会計への一般会計からの繰出金を国民健康保険特別会計歳入総額で除した数値			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	%	6.1	5.9	5.3	—	
指標②	指標の種類	活動指標	指標名	国民健康保険加入者1人当たりの一般会計からの繰出金		
	指標設定の考え方(式)		国民健康保険特別会計への一般会計からの繰出金を年間平均被保険者数で除した数値			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	千円	30.2	29.4	28.7	—	

(7) 事務・事業の評価

項目	視点	評価	評価の理由
必要性	市民ニーズ 市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している) 法令に基づき実施すべき事業であり、かつ国民健康保険制度の安定運営は、市民生活を保持する上でも必要である。
	緊急度 緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い 緊急度に関わらず、法令に基づき実施すべき事業である。
妥当性	公共性 行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能 法令に基づき、市が実施すべき事業である。
	優先度 関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い 法令に基づき、定期的に実施すべき事業である。
有効性	達成度 目標設定に対する達成状況や成果はどうか	A	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない 国民健康保険の安定運営の一助となっている。
	貢献度 総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない 第六次総合計画実施計画の「社会保障」分野に位置づけられている国民健康保険の運営に直接的に寄与するものと考えられる。
効率性	代替性 現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない 法令に基づき、各市町村が保険者として実施するものである。
	費用面 現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない 法令に基づき、各市町村が保険者として実施するものである。

上記評価を踏まえた改善方策等	
今後の方向性	B A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	市民部	課等	保険年金課
----	-----	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	福祉医療助成事業		
新規・継続区分	継続	事業期間	昭和47年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律		
	<input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 羽島市福祉医療費助成に関する条例、羽島市福祉医療費助成に関する条例施行規則		
	<input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画 岐阜県福祉医療費助成事業補助金交付要綱		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	3 款 1 項 7 目	事業番号	30721
予算事業名	福祉医療費助成事業		
令和4年度予算額	695,415 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	Ⅱ 健全福祉・医療～共に支え健やかに暮らすまち～		分野 3 障がい者福祉
施策	(1) 障がい者の自立支援		計画上の事業 ② 障がい者への経済的支援

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	重度心身障害者、乳幼児等、ひとり親家庭等(重度心身障害者、ひとり親家庭等については所得制限あり。)		
目的 (何をどうしたいか)	重度心身障害者、乳幼児等及びひとり親家庭等の保健の向上および福祉の増進を図ることにより、自立と社会活動への参加を促進するための援助を行う。		
事業概要 (経緯・根拠等)	昭和48年1月より、重度心身障害者及び乳幼児等の医療費助成を開始。昭和55年1月より、母子家庭等の母及び18歳未満の児童、父母のない18歳未満の児童に対する医療費助成を開始。平成18年10月より、父子家庭の父及び18歳未満の児童に対する医療費助成を開始。平成21年4月より、乳幼児等医療の対象年齢を15歳到達年度末までに拡大した。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	重度心身障害者1,544人、重度心身障害者(後期高齢者)779人、乳幼児等(県単)3,296人、乳幼児等(市単)5,162人、及びひとり親家庭等(母子家庭等 1,222人、父子家庭52人)の保険適用内医療費の自己負担分を助成した。	重度心身障害者、乳幼児等及びひとり親家庭等の保健の向上、福祉の増進を図ることにより、自立と社会経済活動への参加を促進するため、保険適用内医療費の自己負担分を助成する。	重度心身障害者、乳幼児等及びひとり親家庭等の保健の向上、福祉の増進を図ることにより、自立と社会経済活動への参加を促進するため、保険適用内医療費の自己負担分を助成する。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		685,300	695,415	695,268
事業費内訳 (千円)	19.扶助費	268,529	271,611	278,731
	19.扶助費	84,756	94,884	94,782
	19.扶助費	41,549	43,171	42,037
	19.扶助費	1,663	1,996	2,110
	19.扶助費	113,352	118,358	118,419
	19.扶助費	154,282	165,385	159,179
	22.償還金・利子及び割引料	21,169	10	10
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	227,630	265,007	268,038
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	457,670	430,408	427,230
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助	福祉医療費助成事業補助金	1 / 2	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	重度心身障害者医療費助成対象者数		
	指標設定の考え方(式)		重度心身障害者医療費助成対象者の各年度3月末現在の人数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	人数	2,212	2,261	2,323	—	
指標②	指標の種類	活動指標	指標名	乳幼児等・ひとり親家庭等医療費助成対象者数		
	指標設定の考え方(式)		乳幼児等・ひとり親家庭等医療費助成対象者の各年度3月末現在の人数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	人数	9,976	9,805	9,732	—	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	障がい者、乳幼児、ひとり親家庭等における経済的支援に寄与しているため、市民ニーズは高いと考える。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	障がい者等への助成については、県の福祉医療費助成制度であることから、経常的な事業実施が必要である。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	受給対象者の決定においては、年齢要件、所得要件等審査が必要であり、事務の性質上、行政が実施主体となるのが適当である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	県の福祉医療費助成制度であることから、経常的な事業実施が必要である。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	医療費の助成により障がい者や母子家庭等の経済的負担を軽減しているため、成果は上がっていると考える。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	障がい者や児童に対する医療費助成制度により、経済的支援に寄与している。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	認定するにあたって、障害の程度及び所得状況等の個人情報を扱う。医療費の支給にあたっては、各医療機関及びひ国保連合会との連携が必要であるため、現状通り市において事業を行うのが適当であると考える。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	医療費の自己負担分に対し助成するものであるから、コスト削減を行う余地はない。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	市民部	課等	保険年金課
----	-----	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	後期高齢者医療事業			
新規・継続区分	継続	事業期間	期間設定なし	～ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()			
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意的)			
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 高齢者の医療の確保に関する法律第98条、99条 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画 岐阜県後期高齢者医療広域連合規約第17条			

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	3 款 1 項 11 目	事業番号	31030
予算事業名	後期高齢者医療事業		
令和4年度予算額	860,526 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	Ⅱ 健康福祉・医療～共に支え健やかに暮らすまち～	分野	4 社会保障
施策	(1) 社会保障制度の適正な運営		計画上の事業 ② 後期高齢者医療制度の運営

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	岐阜県後期高齢者医療広域連合、後期高齢者医療特別会計		
目的 (何をどうしたいか)	後期高齢者医療制度の安定運営		
事業概要 (経緯・根拠等)	平成20年度の後期高齢者医療制度の創設より、県内市町村が広域連合を設立し制度運営を行っており、市は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、療養給付費や保険料軽減分及び事務費を負担している。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	<ul style="list-style-type: none"> 後期高齢者医療制度加入者の医療費について、市の負担すべき療養給付費負担金を岐阜県後期高齢者医療広域連合へ納付した。 広域連合に納付する事務費負担金、保険基盤安定負担金、保健事業費負担金及び市特別会計の事務費を特別会計へ繰り出した。 	<ul style="list-style-type: none"> 後期高齢者医療制度加入者の医療費について、市の負担すべき療養給付費負担金を岐阜県後期高齢者医療広域連合へ納付する。 広域連合に納付する事務費負担金、保険基盤安定負担金、保健事業費負担金及び市特別会計の事務費を特別会計へ繰り出す。 	<ul style="list-style-type: none"> 後期高齢者医療制度加入者の医療費について、市の負担すべき療養給付費負担金を岐阜県後期高齢者医療広域連合へ納付する。 広域連合に納付する事務費負担金、保険基盤安定負担金、保健事業費負担金及び市特別会計の事務費を特別会計へ繰り出す。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		節名	決算額	当初予算額	予算額
			802,450	860,526	889,856
事業費内訳 (千円)	18.負担金・補助及び交付金		601,989	635,155	659,058
	27.繰出金		200,461	225,371	230,798
(財源内訳) (千円)	国支出金		0	0	0
	県支出金		112,956	125,700	130,728
	地方債		0	0	0
	受益者負担金		0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額		99	99	99
	一般財源		689,395	734,727	759,029
	一般会計繰入金		0	0	0
国補助		/	地方債	/	/
県補助	基盤安定負担金	3 / 4	その他	岐阜県後期高齢者医療広域連合補助金	10 / 10

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	被保険者1人当たり療養給付費負担金額		
	指標設定の考え方(式)		療養給付費負担金額/当該年度の平均被保険者数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	円	64,468	63,709	64,722	—	
指標②	指標の種類	成果指標	指標名	被保険者1人当たりの後期高齢者医療特別会計への繰出金額		
	指標設定の考え方(式)		後期高齢者医療特別会計への繰出金額/当該年度の平均被保険者数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	円	20,055	21,369	23,703	—	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	後期高齢者医療制度は高齢者医療の根幹をなすものであり、安定運営が求められる。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	法令に基づき経常的に実施が必要な事業である。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となることが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	高齢者の医療の確保に関する法律に規定。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	法令に基づき経常的に実施が必要な事業である。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	A	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	法令に基づく医療費の定率負担及び後期高齢者医療特別会計への繰出を実施している。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	財政運営の安定化は、社会保障制度の適正な運営に寄与している。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	法令に基づく事業である。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	法令に基づく事業である。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	市民部	課等	保険年金課
----	-----	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	重度心身障害児童等福祉手当費		
新規・継続区分	継続	事業期間	昭和47年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 羽島市重度心身障害児童福祉手当条例 <input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	3 款 2 項 5 目	事業番号	32411
予算事業名	重度心身障害児童等福祉手当費		
令和4年度予算額	3,492 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	Ⅱ 健全福祉・医療～共に支え健やかに暮らすまち～		分野 3 障がい者福祉
施策	(1) 障がい者の自立支援		計画上の事業 ② 障がい者への経済的支援

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	3級以上の身体障害者手帳又はB1以上の療育手帳の交付を受ける20歳未満の方の保護者。		
目的 (何をどうしたいか)	手当の支給により、対象児童等の健全なる発育を助長するとともに福祉の向上を図る。		
事業概要 (経緯・根拠等)	昭和47年12月に羽島市重度心身障害児福祉手当条例を施行し、現在に至る。障害児福祉手当の対象でなく、施設に入所していない3級以上の身体障害者手帳、又はB1以上の療育手帳の交付を受ける20歳未満の方の保護者に対して、月額3,000円の支給を行う。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	障害児福祉手当の対象でなく、施設に入所していない3級以上の身体障害者手帳、又はB1以上の療育手帳の交付を受ける20歳未満の方の保護者104人に対して、月額3,000円の支給した。	障害児福祉手当の対象でなく、施設に入所していない3級以上の身体障害者手帳、又はB1以上の療育手帳の交付を受ける20歳未満の方の保護者に対して、月額3,000円の支給を行う。	障害児福祉手当の対象でなく、施設に入所していない3級以上の身体障害者手帳、又はB1以上の療育手帳の交付を受ける20歳未満の方の保護者に対して、月額3,000円の支給を行う。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		3,078	3,456	3,534
事業費内訳 (千円)	19.扶助費	3,078	3,456	3,534
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	3,078	3,456	3,534
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	重度心身障害児福祉手当受給者数		
	指標設定の考え方(式)		重度心身障害児福祉手当各年度4月支払いの人数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	人数	94	93	93	—	
指標②	指標の種類		指標名			
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	障がい者への経済的支援に寄与している。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	経常的な給付であるため、緊急な対応が必要になることはない。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となることが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	受給対象者の決定においては、障害程度等の審査が必要であり、事務の性質上、行政が実施主体となることが適当である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	市独自の経済支援策としての経常的な事業であるため。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	A	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	障がい者への経済的支援に寄与しているため。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	障がい者への経済的支援に寄与しているため。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	障害児福祉手当を受給できない方への代替事業であるため。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	障害児福祉手当を受給できない方への代替事業として、適正な手当支給額の範囲内であると考えられる。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	市民部	課等	保険年金課
----	-----	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	保健事業		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成元年度 以前 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 国民健康保険法第82条 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	国民健康保険特別会計		
予算科目	4 款 1 項 1 目	事業番号	11041111
予算事業名	保健事業		
令和4年度予算額	9,159 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけあり
基本目標	Ⅱ 健幸福祉・医療～共に支え健やかに暮らすまち～	分野	5 健康づくり
施策	(2) 各種検診(健診)・予防の充実	計画上の事業	③ 特定健康診査の受診及び特定保健指導の実施促進

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	国民健康保険被保険者	
目的 (何をどうしたいか)	被保険者の健康に対する意識の向上及び保持増進を図る。	
事業概要 (経緯・根拠等)	国民健康保険法に基づき、被保険者に対して、短期人間ドック助成、糖尿病性腎症重症化予防、医療費通知送付等を行い、健康に対する意識の向上及び保持増進を図る。 短期人間ドック助成については、平成27年度から40歳以上から30歳以上に対象年齢を拡大した。また、糖尿病性腎症重症化予防については、平成29年9月から実施した。	
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容
	国民健康保険被保険者に対して、医療費通知、短期人間ドック助成等の保健事業費及び事務費を支出し、健康に対する意識の向上及び保持増進を図った。	国民健康保険被保険者に対して、医療費通知、短期人間ドック助成等の保健事業費及び事務費を支出し、健康に対する意識の向上及び保持増進を図る。
	令和5年度 実施内容	国民健康保険被保険者に対して、医療費通知、短期人間ドック助成等の保健事業費及び事務費を支出し、健康に対する意識の向上及び保持増進を図る。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		7,468	9,159	7,849
事業費内訳 (千円)	10.需用費	36	233	233
	11.役務費	7,428	3,916	2,606
	13.使用料及び賃借料	4	10	10
	18.負担金・補助及び交付金	0	5,000	5,000
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	7,017	7,818	7,562
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	451	1,341	287
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助	特別調整交付金、県繰入金	/	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	短期人間ドック助成被保険者数		
	指標設定の考え方(式)		短期人間ドックを受診し、その費用の一部を助成した被保険者数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	人	227	164	195	—	
指標②	指標の種類	活動指標	指標名	30歳代の短期人間ドック助成被保険者数		
	指標設定の考え方(式)		短期人間ドックを受診し、その費用の一部を助成した30歳代の被保険者数 ※平成27年度から対象年齢を40歳を30歳からに拡大			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	人	13	37	11	—	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	B	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	被保険者の健康に対する意識の向上及び保持増進を図る事業であるため、定期的に事業実施が必要である。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	被保険者の健康に対する意識の向上及び保持増進を図る事業であるため、定期的に事業実施が必要である。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となることが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	被保険者における健康保持増進及び医療諸費の抑制を目的として、保険者(行政)が、実施主体になることが適当である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	被保険者の健康に対する保持増進の向上を図る事業であるため、定期的に実施を有する。また、被保険者の健康の保持増進については、医療費の抑制に繋がるものである。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	被保険者の健康に対する意識の向上及び保持増進の一助となっている。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	第六次総合計画実施計画の「社会保障」分野に位置づけられる国民健康保険の運営に間接的に寄与するものとする。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	現在実施している事業の他、更に被保険者の健康に対する意識の向上及び保持増進を図るために、手法を見直す余地はあると考える。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	健康に対する保持増進を図る上で推奨が必要であり、その上で経費は必要となる。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	市民部	課等	保険年金課
----	-----	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	特定健診等事業		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成20年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 高齢者の医療の確保に関する法律第20条、第24条、厚労省通知 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	国民健康保険特別会計		
予算科目	4 款 1 項 1 目	事業番号	11041141
予算事業名	特定健診等事業		
令和4年度予算額	79,156 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけあり
基本目標	Ⅱ 健幸福祉・医療～共に支え健やかに暮らすまち～	分野	5 健康づくり
施策	(2) 各種検診(健診)・予防の充実	計画上の事業	③ 特定健康診査の受診及び特定保健指導の実施促進

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	40歳から74歳の国民健康保険被保険者		
目的 (何をどうしたいか)	国民健康保険被保険者における生活習慣病有病者及びその予備群の減少と健康の保持増進を図る。		
事業概要 (経緯・根拠等)	平成20年度から「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づいて実施するもので羽島市医師会に委託し、市内の医療機関で500円で特定健康診査を実施し、その結果により特定保健指導を実施する。 特定保健指は、対象者の健診結果から優先度をつけ、来所及び訪問にて個別の保健指導を実施し、疾病の重症化予防に努める。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、40歳から74歳までの国民健康保険加入者を対象に、メタボリック(内臓脂肪型肥満)に着目した健康診査を行うとともに、必要に応じて特定保健指導や未受診者への勧奨を行うための経費を支出した。	令和3年度の内容に加え、民間企業のデータ分析技術などを活かして、未受診者の過去の健診状況や、医療機関への受診状況などを分析して、特性に応じグループ化した上で効果的な文書を発送し、受診啓発に努める。	令和3年度の内容に加え、民間企業のデータ分析技術などを活かして、未受診者の過去の健診状況や、医療機関への受診状況などを分析して、特性に応じグループ化した上で効果的な文書を発送し、受診啓発に努める。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		53,896	79,156	96,947
事業費内訳 (千円)	1.報酬	2,094	2,105	2,105
	8.旅費	19	82	82
	10.需用費	1,269	1,495	1,508
	11.役務費	4,398	4,264	4,497
	12.委託料	44,865	69,937	88,755
	13.使用料及び賃借料	1,251	1,273	1,273
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	30,697	18,914	30,282
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	23,199	60,242	66,665
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助	特定健康診査・保健指導負担金(2/3)、特別調整交付金	/	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	特定健康診査対象者数		
	指標設定の考え方(式)		国民健康保険被保険者における特定健康診査の対象者数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	人	10,194	10,033	9,696	—	
指標②	指標の種類	成果指標	指標名	特定健康診査受診率		
	指標設定の考え方(式)		特定健康診査の対象者における健康診査受診率			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和5年度)	指標が位置づけられている計画等
	%	36.3	33.5	38.8	60	特定健康診査等実施計画(第3期)

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	B	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	市民ニーズに関わらず法令に基づき、実施すべき事業である。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	緊急度に関わらず法令に基づき、実施すべき事業である。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となることが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	保険者である市町村が実施主体となることが法令で明記されている。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	法令に基づき、定期的に実施が必要であり、かつ、健康の保持増進や医療費の抑制の観点からも実施が必要である。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	C	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	年々受診率は増加しているが、目標受診率には達していない。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	第六次総合計画実施計画の「健康づくり」分野に事業が位置づけられており、総合計画に直接的に寄与するものとする。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	受診方法や啓発方法の改善が必要である。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	健診費用は、医科点数に基づいて積算している。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	市民部	課等	保険年金課
----	-----	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	健康診査事業		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成20年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画 高確法に基づく高齢者保健事業の実施等に関する指針、岐阜県後期高齢者医療広域連合健診実施要綱		

(2) 会計区分

区分	後期高齢者医療特別会計		
予算科目	3 款 1 項 1 目	事業番号	14031110
予算事業名	健康診査事業		
令和4年度予算額	54,699 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	Ⅱ 健康福祉・医療～共に支え健やかに暮らすまち～	分野	5 健康づくり
施策	(2) 各種検診(健診)・予防の充実	計画上の事業	③ 特定健康診査の受診及び特定保健指導の実施促進

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	後期高齢者医療被保険者		
目的 (何をどうしたいか)	後期高齢者医療被保険者の健康の保持増進を図る。		
事業概要 (経緯・根拠等)	「高齢者の医療の確保に関する法律に基づく高齢者保健事業の実施等に関する指針」において、広域連合が市町村と協力し保健事業を展開することが求められており、市は岐阜県後期高齢者医療広域連合から受託し、すこやか健診・さわやか口腔健診を実施するほか、人間ドック費用助成事業を実施する。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	広域連合から受託し、被保険者を対象にすこやか健診・さわやか口腔健診を実施したほか、人間ドック費用助成事業を実施した。	広域連合から受託し、被保険者を対象にすこやか健診・さわやか口腔健診を実施するほか、人間ドック費用助成事業を実施する。	広域連合から受託し、被保険者を対象にすこやか健診・さわやか口腔健診を実施するほか、人間ドック費用助成事業を実施する。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		40,774	55,823	57,999
事業費内訳 (千円)	1.報酬	93	186	186
	8.旅費	1	8	8
	10.需用費	919	1,228	1,270
	11.役務費	3,261	3,319	3,451
	12.委託料	36,500	50,082	52,084
	18.負担金・補助及び交付金	0	1,000	1,000
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	38,593 その他諸収入 38,593	54,715 その他諸収入 54,715	56,652 その他諸収入 56,652
	一般財源	2,181	1,108	1,347
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	広域連合健診委託料 10 / 10

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	活動指標	指標名		すこやか健診対象者数		
	指標設定の考え方(式)		すこやか健診の対象者数				
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等	
	人	8,769	9,053	9,164	—		

指標 ②	指標の種類	成果指標	指標名		すこやか健診受診率		
	指標設定の考え方(式)		すこやか健診受診者数/対象者数				
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等	
	%	38.1	35.3	36.1	—		

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	B	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	市民のニーズに関わらず法令に基づき実施が必要な事業である。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	緊急度にかかわらず法令に基づき実施が必要な事業である。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となることが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	「高齢者の医療の確保に関する法律に基づく高齢者保健事業の実施等に関する指針」により広域連合と市町村が協力し保健事業を展開することとされている。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	法令に基づき定期的に実施が必要な事業である。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	令和2年度のすこやか健診受診率は県内21市中2位と高い水準であるが、被保険者のさらなる健康増進に向け事業を推進していく必要がある。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	第六次総合計画実施計画の「健康づくり」分野に直接的に寄与する。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	広域連合と連携し、被保険者の健康の保持増進に効果的な事業を検討する。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	健診費用は広域連合で定められた県内統一単価で実施している。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	市民部	課等	税務課
----	-----	----	-----

(1) 事業概要

事務・事業名	賦課事務経費		
新規・継続区分	継続	事業期間	昭和34年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 地方税法第703条の4 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	国民健康保険特別会計		
予算科目	1 款 2 項 1 目	事業番号	11012110
予算事業名	賦課徴収事務経費		
令和4年度予算額	17,939 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	Ⅱ 健康福祉・医療～共に支え健やかに暮らすまち～		分野 4 社会保障
施策	(1) 社会保障制度の適正な運営		計画上の事業 ① 国民健康保険制度の運営

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	納税義務者		
目的 (何をどうしたいか)	納税義務者に対して、公正・公平な地方税の賦課を行うことにより、国民健康保険事業の安定性に寄与するため。		
事業概要 (経緯・根拠等)	地方税法及び関係法令に則り、公正・公平な課税を実施するための事務経費		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	地方税法及び関係法令に則り、公正・公平な課税を実施した。 地方税法改正に伴うシステム改修	地方税法及び関係法令に則り、公正・公平な課税を実施する。 子どもに係る均等割軽減システム導入システム改修	地方税法及び関係法令に則り、公正・公平な課税を実施する。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	節名	年度		
		令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算額
		15,206	17,939	15,068
事業費内訳 (千円)	10.需用費	250	766	766
	11.役務費	3,832	4,821	4,821
	12.委託料	11,124	12,352	9,481
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	15,206 その他諸収入 15,206	17,939 その他諸収入 17,939	15,068 その他諸収入 15,068
	一般財源	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	指標名				
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
指標 ②	指標の種類	指標名				
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	B	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	公正・公平な地方税の課税を行うことは、納税者からのニーズは高いと考えられる。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	納税者の課税に対する公正・公平性の関心が高くなってきていること。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	公正・公平な課税を実施するため、地方税法及び関係法令に則り市が主体となって行うべき事業である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	賦課事務は市の財政の根幹となる事務である。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	概ね公平・適正な課税が実施されている。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	公平・公正な課税を実施することにより、総合計画における「国民健康保険の運営」における安定的な運営に寄与するものである。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	公正・公平な課税のため、必要な事務経費である。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	必要最低限の事務経費であり、これ以上の削減は難しい。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	市民部	課等	税務課
----	-----	----	-----

(1) 事業概要

事務・事業名	一般被保険者保険税還付金		
新規・継続区分	継続	事業期間	昭和35年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 地方税法第17条、第17条の4 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画 羽島市国民健康保険税過誤納返還金支払要綱		

(2) 会計区分

区分	国民健康保険特別会計		
予算科目	5 款 1 項 1 目	事業番号	11051111
予算事業名	一般被保険者保険税還付金		
令和4年度予算額	7,500 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	Ⅱ 健幸福祉・医療～共に支え健やかに暮らすまち～		分野 4 社会保障
施策	(1) 社会保障制度の適正な運営		計画上の事業 ① 国民健康保険制度の運営

(4) 事業内容

対象 (誰に何に対して)	国民健康保険税過誤納金が発生した納税義務者		
目的 (何をどうしたいか)	納税義務者に過誤納金等が発生した場合に還付等を行う。		
事業概要 (経緯・根拠等)	過年度分の過誤納金等が発生した場合に、納税義務者に対して速やかに還付を行う。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	過年度の固定資産税や市県民税の減額更正や、遡って社会保険加入の届出をしたこと等により発生した過誤納還付金を返還した。	過年度の固定資産税や市県民税の減額更正や、遡って社会保険加入の届出をしたこと等により発生した過誤納還付金を返還する。	過年度の固定資産税や市県民税の減額更正や、遡って社会保険加入の届出をしたこと等により発生した過誤納還付金を返還する。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費 節名	年度	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算額
			7,365	7,000
事業費内訳 (千円)	22.償還金・利子及び割引料	7,365	7,000	7,000
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	7,365 特別会計繰入金 7,365	7,000 特別会計繰入金 7,000	7,000 特別会計繰入金 7,500
一般財源	0	0	0	
一般会計繰入金	0	0	0	
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の 種類	指標名				
	指標設定の 考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
指標 ②	指標の 種類	指標名				
	指標設定の 考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	B	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	公平・公正な課税の実施に伴い、過年度還付等を実施しており、間接的に市民のニーズを満たしている。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	実施しなければならない事務である。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	賦課を市が実施しているため、還付も市が実施することが適当である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	定期的に実施する必要がある。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	概ね公平・適正な課税が実施されている。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	公平・公正な課税を実施することにより、総合計画における「国民健康保険の運営」における安定的な運営に寄与するものである。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	必要な還付事務である。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	還付金等であるため、コスト削減できない。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	市民部	課等	税務課
----	-----	----	-----

(1) 事業概要

事務・事業名	退職被保険者等保険税還付金		
新規・継続区分	継続	事業期間	昭和35年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 地方税法第17条、第17条の4 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画 羽島市国民健康保険税過誤納返還金支払要綱		

(2) 会計区分

区分	国民健康保険特別会計		
予算科目	5 款 1 項 1 目	事業番号	11051121
予算事業名	退職被保険者等保険税還付金		
令和4年度予算額	17,939 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	Ⅱ 健幸福祉・医療～共に支え健やかに暮らすまち～		分野 4 社会保障
施策	(1) 社会保障制度の適正な運営		計画上の事業 ① 国民健康保険制度の運営

(4) 事業内容

対象 (誰に何に対して)	国民健康保険税過誤納金が発生した納税義務者		
目的 (何をどうしたいか)	納税義務者に過誤納金等が発生した場合に還付等を行う。		
事業概要 (経緯・根拠等)	過年度分の過誤納金等が発生した場合に、納税義務者に対して速やかに還付を行う。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
		過年度の固定資産税や市県民税の減額更正や、遡って社会保険加入の届出をしたこと等により発生した過誤納還付金を返還する。	過年度の固定資産税や市県民税の減額更正や、遡って社会保険加入の届出をしたこと等により発生した過誤納還付金を返還する。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		0	100	100
事業費内訳 (千円)	22.償還金・利子及び割引料	0	100	100
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	100	100
		特別会計繰入金 100	特別会計繰入金 100	
	一般財源	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の 種類	指標名				
	指標設定の 考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
指標 ②	指標の 種類	指標名				
	指標設定の 考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	B	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	公平・公正な課税の実施に伴い、過年度還付等を実施しており、間接的に市民のニーズを満たしている。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	実施しなければならない事務である。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となることが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	賦課を市が実施しているため、還付も市が実施することが適当である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	経常的に実施する必要がある。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	概ね公平・適正な課税が実施されている。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	公平・公正な課税を実施することにより、総合計画における「国民健康保険の運営」における安定的な運営に寄与するものである。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	必要な還付事務である。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	還付金等であるため、コスト削減できない。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	市民部	課等	収納課
----	-----	----	-----

(1) 事業概要

事務・事業名	徴収事務経費		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成22年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律	国税徴収法・国税通則法・地方税法	
	<input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則	市税条例	
	<input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	2 款 2 項 2 目	事業番号	22085
予算事業名	徴収事務経費		
令和4年度予算額	11,258 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	Ⅱ 健康福祉・医療～共に支え健やかに暮らすまち～		分野 4 社会保障
施策	(1) 社会保障制度の適正な運営		計画上の事業 ① 国民健康保険制度の運営

(4) 事業内容

対象 (誰に何に対して)	市税滞納者		
目的 (何をどうしたいか)	法律に従って、税を適正に徴収し、税負担の公平を確保する。		
事業概要 (経緯・根拠等)	督促、催告、財産調査、差押などの滞納整理を行う。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	<ul style="list-style-type: none"> 督促、催告、財産調査、差押などの滞納整理を行った。 スマートフォン決済アプリ(auPay、LINEPay、PayPay)を導入した。 	<ul style="list-style-type: none"> 督促、催告、財産調査、差押などの滞納整理を行う。 市税の納付書へ統一QRコードの記載。(令和5年課税から適用) 	<ul style="list-style-type: none"> 督促、催告、財産調査、差押などの滞納整理を行う。 市税の納付書へ統一QRコードの記載。(令和5年課税から適用) PipitLING(LGWAN回線を利用した預金調査) 債権回収等業務委託

(5) 事業実績及び事業計画

事業費 節名	年度	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算額
			8,398	11,258
事業費内訳 (千円)	7.報償費	41	42	42
	8.旅費	0	14	14
	10.需用費	1,289	1,439	1,439
	11.役務費	6,139	9,259	10,885
	12.委託料	920	396	660
	13.使用料及び賃借料	0	19	19
	18.負担金・補助及び交付金	9	89	89
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	8,398 その他諸収入 8,398	11,258 その他諸収入 11,258	13,148 その他諸収入 13,148
	一般財源	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	活動指標	指標名	換価金額		
	指標設定の考え方(式)		預貯金・給与等の差押による換価金額			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	千円	56,376	68,506	62,918	—	

指標 ②	指標の種類	成果指標	指標名	収納率		
	指標設定の考え方(式)		現年度課税分、滞納繰越分の市税収納率(収入済額/調定額=収納率)			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	%	現年98.53 滞納30.20	現年97.89 滞納26.16	現年98.71 滞納32.03	—	

(7) 事務・事業の評価

項目	視点	評価	評価の理由
必要性	市民ニーズ 市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している) 納税期限内に納付している大多数の納税者との公平性を保つことは重要であると思われる。
	緊急度 緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い 緊急度にかかわらず適切に継続して滞納整理をしていく必要がある
妥当性	公共性 行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となることが適当 C 民間によりサービスの維持が可能 国税徴収法や地方自治法において行政が主体となって実施することになっている
	優先度 関連施策への貢献度や休廃止の影響等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い 貴重な自主財源である市税収入の確保は優先度が高いと思われる
有効性	達成度 目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない 収納率は概ね向上している
	貢献度 総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない 行政運営の中で安定的な自主財源の確保が求められている
効率性	代替性 現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない 滞納整理に関しては民間委託できる部分もあるが、費用対効果の検証が必要である
	費用面 現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない 徴収事務経費について、削減できる余地はあるが、コストをかければ収納率は上がるため削減はむずかしいところとなる

上記評価を踏まえた改善方策等

今後の方向性 **B** A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止